

発 言 通 告 書

令和 7 年 12 月 2 日

松山市議会議員 原 俊 司 殿

松山市議会議員 梶 原 時 義

次のとおり通告します。

発言順位	1 8	受領日時	12 月 2 日 午前・午後 10 時 45 分	3 枚中 1 枚目
質問等の方式	一問一答方式 ・ 一括方式			発言時間 約 50 分
答弁を求める者	・市長 ・教育長 ・選挙管理委員会委員長 ・公平委員会委員長 ・農業委員会会長 ・監査委員 ・公営企業管理者			

No	件 名	発 言 の 要 旨
1	JR 松山駅周辺の再開発が大幅に遅れているが、取りあえず新 JR 松山駅西口の駐輪場整備を急ぐべきではないか。	(1) 計画より 7 年も遅れて、昨年の 2024 年に新しい JR 松山駅の駅舎が完成したが、駅周辺は砂漠と化していると言われるほど、手つかずの状態が今も続いているように見える。とりわけ、仮設の自転車置場には屋根がなく、土のままの地盤に自転車が放置されている現状は、県都の陸の玄関口である新 JR 松山駅にふさわしいとは言えない。砂漠の中にある自転車の墓場のように、あまりにも見苦しく情けない状態であるが、新駅開業と同時に西口利用者用の駐輪場が完成していない理由を問う。 (2) 現在計画中の高架下北側駐輪場 576 台分はいつごろ完成し、利用可能になるのか。 また、この台数は JR 松山駅利用者で必要とされる駐輪台数の何割に当たるのか、不足する台数の整備予定と併せて示せ。 (3) 整備を計画している駐輪場は有料と聞くが、東口の無料駐輪場との整合性を問う。 また、駅利用者に対しては、無料化を検討するべきではないか。
2	松山の未来をつくる新しい居場所として多くの世代や人が生活の場、集いの場、学びの場として使用できる施設を整備してはどうか。	(1) 居心地のいい、まちの居間のような空間で、誰もが気軽に使える生活の場、集いの場、学びの場として利用できる施設が、今全国の自治体でつくられているが、とりわけ本市においては、中高生や大学生、社会人が利用できる学習スペースが不足している。本市における自習室を含めた自習スペースの現状を示せ。 (2) 本市で学ぶ中高生や大学生の人数と自習室の利用を希望する人数に対応する自習スペースが圧倒的に不足する現状をどのように捉えているのか。 (3) このような本市の現状を捉え、民間業者による自習空間の提供が普及しているが、教育の機会均等を保障し、学びたい人が自由に学べる空間を本市として確保していくべきだと思うがどうか。

No	件 名	発 言 の 要 旨
		(4) JR 松山駅周辺の再開発には、地域利便性施設として、まち全体の居間のように誰もが気軽に使える空間を整備していくべきだと思うがどうか。
3	生活保護受給者の保護費減額は違法との最高裁判決を受けて、松山地裁で敗訴している市長は、まずは受給者に謝罪を行うべきではないか。	生活保護費の減額は違法との最高裁判決を受け、9 月議会において、市長は本市の被害者に謝罪をするべきではないかとの私の質問に対し、市長は国が示す方針を待って対応したいと答弁し、被害者に対する謝罪を拒否したことは、情のある市長とは思えない。11 月 7 日に高市総理が、深く反省し、お詫びを申し上げますと謝罪を行ったが、野志市長はいまだに謝罪をしていない。まずは謝罪が必要ではないかと思うが、見解を示せ。 また、国の被害回復に関する方針を待つことなく、取りあえず高松高裁への控訴は取下げが必要ではないか。
4	松山駅周辺地区車両基地跡地の利用については 2015 年当初から、情報文化を体験できる拠点を目指すと言われており、予定どおりホールを建設するべきではないか。	(1) 本市は 2012 年から 2 年間に及ぶ審議会での議論を経て、2015 年に音楽、芸術、文学、演劇、舞踊など、情報文化の拠点を目指すと基本構想を発表し、2024 年 4 月には、劇場型ホール 2,000 席程度、多目的ホール 800 席程度と子ども関連施設を確保することを内容とする仕様で車両基地跡地広域交流拠点施設基本計画策定業務委託の発注まで終わっていたものを、愛媛経済同友会からの提言を受けて、アリーナの整備を発表した。この事実は、10 年以上に及ぶ市民会館に代わる文化施設の建設を希望する市民の期待を裏切るもので、あってはならないと考える。2024 年の 11 月と 12 月の 2 回の会議でアリーナに決めたとのことだが、10 年以上も温めていた基本構想に 10 年間一度もアリーナの「ア」の字も出ていなかったものが、どうして突然選択肢として出てきたのか、そのプロセスを含め説明を求める。 (2) 市長がアリーナに転換すると決めた背景には、愛媛経済同友会の提言を貴重な意見として受け止めたと 9 月議会で答弁したが、提言を受けた 4 月 30 日の段階では、既に施設の基本計画策定業務委託の仕様書を決定していたのに、なぜその状況を伝えなかったのか。それを伝えていたら、愛媛経済同友会も無理にとは言わなかったのではないかと思うがどうか。 (3) 市長はこの 10 年間を含め、市民が市民会館に代わる文化施設の

[illegible]